

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等について(令和2年度)

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (単位:円)		事業 開始	事業 完了	主な実績・効果等
				うち交付金 充当額 (単位:円)			
1	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(町支援分)	児童手当を受給する世帯に対して支給する国の「子育て世帯への臨時特別給付金」に対象児童1人当たり5千円を上乗せして給付しました。	9,041,150	8,900,000	R2.5	R3.3	給付金給付者数:1,787人
2	ひとり親家庭等臨時特別給付金給付事業	児童扶養手当の受給要件を満たすひとり親家庭等に対して対象児童1人当たり1万円の給付しました。	3,705,859	3,500,000	R2.5	R3.3	給付金給付者数:358人
3	水道事業会計補助金(基本料金減免分)	水道契約者(官公庁施設を除く)に対し、水道料金に係る基本料金の5月検針分(6月請求分)から6か月間の減免を実施しました。	51,248,823	51,200,000	R2.6	R2.11	減免対象契約件数:6,604件 延べ減免対象契約件数:39,597件
4	新型コロナウイルス感染症対策事業	公用・公共施設において消毒液の設置、検温、手洗い等による公共空間での感染機会削減に必要な衛生資材を整備しました。	2,956,924	2,800,000	R2.5	R3.2	マスク購入数:10,000枚 パーテーション購入数:55枚 非接触型体温計購入数:22本 その他(消毒液など)
5	新型コロナウイルス感染症対策事業(予備費対応分)	公用・公共施設において消毒液の設置、検温、手洗い等による公共空間での感染機会削減に必要な衛生資材を整備しました。	1,896,267	1,600,000	R2.4	R2.5	マスク購入数:20,000枚 パーテーション購入数:43枚
6	医療・社会福祉施設等環境改善対策事業	医療提供施設や社会福祉関連施設等に対し、従業者の処遇改善や環境改善(衛生資材や衛生機器の購入など)に要する費用を支援するため、医療・社会福祉施設等へ一律10万円の支援金を給付しました。	9,102,530	9,000,000	R2.5	R2.10	支援金給付件数:69件
7	新型コロナウイルス感染症対応緊急雇用対策事業	町内在住で、新型コロナウイルス感染症の影響で企業等からの採用の内定が取り消された人や企業等から解雇された人を会計年度任用職員として雇用しました。	1,514,204	1,400,000	R2.7	R3.3	会計年度任用職員雇用件数:1人
8	持続化支援金給付事業	事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業等に対し、法人25万円、個人12.5万円を上限として支援金を給付しました。	12,138,664	12,100,000	R2.5	R3.3	支援金給付件数(法人):27件 支援金給付件数(個人):43件

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等について(令和2年度)

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (単位:円)		事業 開始	事業 完了	主な実績・効果等
				うち交付金 充当額 (単位:円)			
9	避難所衛生環境対策事業	災害時における避難所において新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、避難所での感染機会削減に必要な衛生資材を整備しました。	5,613,795	5,500,000	R2.6	R3.2	スポットクーラー購入数:7台 タブレット型サーマルカメラ購入数:11台 空気清浄機購入数:2台 その他消耗品(マスクなど)
10	公文書デジタル化推進事業	働き方の新しいスタイルとして、公文書のデジタル化整備を行い、行政サービスのIT化を推進しました。	5,218,541	4,800,000	R2.10	R3.3	会計年度任用職員雇用件数:2人 公文書デジタル化進捗率:37.4%
11	コミュニティバス等環境改善対策事業	新型コロナウイルス感染症感染防止対策に要する費用として、支援金を運行事業者に対してバス1台当たり15万円、タクシー1台当たり5万円を一律に給付しました。	950,000	900,000	R2.8	R2.8	支援金給付件数(バス):3台 支援金給付件数(タクシー):10台
12	コンビニ交付サービス導入事業	役場に行くことなく近くのコンビニエンスストアで住民票の写しや諸証明等を取得できる環境を整備するため、コンビニ交付サービスを導入しました。	26,286,777	26,100,000	R2.9	R4.2	サービス利用件数:393件 (R3.7.1.~R4.3.31)
13	遠隔会議システム導入事業	働き方の新しいスタイルとして、庁舎内オンライン会議の環境整備を行い行政事務のオンライン化を推進しました。	9,999,000	9,900,000	R2.10	R3.3	4面型マルチディスプレイ購入数:1台 タブレット端末購入数:150台
14	新生児特別定額給付金給付事業	国の特別定額給付金の基準日以降に出生した新生児(令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた新生児)を対象に特別定額給付金(新生児1人当たり10万円)の給付を実施しました。	7,007,700	7,000,000	R2.7	R3.3	給付金給付者数:70人
15	放課後児童クラブ特別開所協力金給付事業	放課後児童クラブの特別開所への協力金として、従事者1人当たり5万円の給付を実施しました。	1,600,000	1,600,000	R2.7	R2.9	協力金給付者数:32人
16	ごみ袋無償配付事業	家庭ごみが増加することによる家計の負担を軽減するため、1世帯当たり可燃ごみ袋(大)10枚入り3セット(計30枚)を無償配付しました。	20,736,253	20,720,000	R2.8	R3.3	ごみ袋配付世帯数:7,307世帯

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等について(令和2年度)

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (単位:円)		事業 開始	事業 完了	主な実績・効果等
				うち交付金 充当額 (単位:円)			
17	中小企業等支援事業	新型コロナウイルス感染症関連の支援事業を円滑に進めるため、各種申請手続き等のサポート業務委託(鞍手町商工会)を実施しました。	1,544,169	1,500,000	R2.8	R3.3	申請手続きサポート件数:9件
18	プレミアム付地域振興券事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける町内事業者を支援するため、鞍手町商工会が発行するプレミアム付地域振興券(一般商品券及びリフォーム券)の費用の一部を負担しました。	34,267,552	34,200,000	R2.8	R3.3	プレミアム付地域振興券発行総額(プレミアム分含む):1億2千万円 取扱い店舗数:121店舗
19	中小企業等環境改善対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける町内事業者を支援するため、感染防止対策のための環境改善に要する費用として支援金10万円の一律給付を実施しました。	44,887,956	44,800,000	R2.8	R3.3	支援金給付件数:448件
20	中小企業等事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける町内事業者を支援するため、事業継続のための融資を受けた中小企業等へ30万円を限度額として支援金を給付しました。	39,251,911	39,200,000	R2.8	R3.3	支援金給付件数:157件
21	中小企業等家賃支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける町内事業者を支援するため、事業の休業要請等を受け売上が減少した中小企業等へ7.5万円を限度額として家賃支援金を給付しました。	2,215,219	2,100,000	R2.8	R3.6	支援金給付件数:37件
22	図書カード配付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により家庭で過ごす時間が長くなる子どもたちの家庭での学習を支援するため、町立学校に通う小・中学生及び町に住み登録があって町外の学校に通う小・中学生に5千円の図書カードを配付しました。	5,651,712	5,600,000	R2.9	R3.3	図書カード配付者数:1,129人
23	小・中・高等学校保健特別対策事業	町内小学校、中学校及び高等学校の感染症予防対策として、児童生徒の学校生活の安全対策及び修学旅行の3密対策を実施しました。	728,873	520,000	R2.7	R3.3	対象校数:6校(小学校)、1校(中学校)、1校(高等学校) 修学旅行バス借上料など
24	公民館図書室運営事業	町の図書室において感染防止対策を実施するため、返却された図書室の本に消毒を行う図書消毒機及び衛生資材を購入しました。	847,000	800,000	R2.11	R2.12	図書消毒機購入台数:1台 その他(消毒液など)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等について(令和2年度)

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (単位:円)		事業 開始	事業 完了	主な実績・効果等
				うち交付金 充当額 (単位:円)			
25	学校給食減免措置事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で収入が減少する恐れのある子育て世帯の負担を軽減するため、小学校及び中学校において8月から3回分の学校給食費の減免を実施しました。	15,211,500	15,200,000	R2.8	R2.10	減免延べ人数:2,157人(小学生) 減免延べ人数:1,101人(中学生)
26	GIGAスクール端末導入事業	GIGAスクール構想の推進のため、町立小学校及び中学校の児童生徒用タブレット端末を購入しました。	26,841,000	26,800,000	R2.8	R3.2	タブレット端末購入台数:789台(小学校) タブレット端末購入台数:411台(中学校)
27	GIGAスクールネットワーク環境整備事業	GIGAスクール構想の推進のため、町立小学校及び中学校の通信ネットワークの整備及び設備の導入を実施しました。	35,553,860	16,905,000	R2.4	R3.3	対象校数:6校(小学校)、1校(中学校) 校内情報通信ネットワークシステム整備、タブレット端末充電保管キャビネット設置など
28	通信機器等購入事業	Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として、LTE通信環境(モバイルルーター)の整備及び遠隔学習機能の強化を実施しました。	101,500	90,000	R2.11	R3.2	対象校数:6校(小学校)、1校(中学校) モバイルルーター、WEBカメラ購入
29	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時感染による重症化及び感染防止対策として、子どものインフルエンザ予防接種費用に対し1人当たり5千円を上限に助成を実施しました。	3,045,910	2,900,000	R2.11	R3.3	補助金支給者数:825人
30	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として町内小学校を臨時休業した期間において、保育に欠ける児童を学童保育所で朝から保育するため、臨時休業時特別開所支援事業を実施しました。	2,154,512	718,000	R2.4	R3.3	支援事業所数:4所(放課後児童クラブ) 1日当たり平均利用児童数:178人(4所合計)
31	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	学校再開に当たり集団感染のリスクを避け児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制を整備するため、保健衛生用品等(マスク、消毒液等)の購入を実施しました。	378,000	189,000	R2.4	R2.7	対象校数:6校(小学校)、1校(中学校)、1校(高等学校) 保健衛生用品(マスク、消毒液等)購入など
32	公立学校情報機器整備費補助金	臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイク等の遠隔学習に対応した機器の購入を実施しました。	245,000	98,000	R2.11	R3.2	対象校数:6校(小学校)、1校(中学校) モバイルルーター、WEBカメラ購入

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等について(令和2年度)

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (単位:円)		事業 開始	事業 完了	主な実績・効果等
				うち交付金 充当額 (単位:円)			
33	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするために、学校教育活動の再開のための支援を実施しました。	14,279,000	7,140,000	R2.7	R3.3	対象校数:6校(小学校)、1校(中学校)、1校(高等学校) 保健衛生用品(マスク、消毒液等)購入など
34	公立保育所運動会デジタル観覧事業	新型コロナウイルス感染症の影響により保護者観覧を控えて実施した公立保育所運動会について、運動会の様子を記録したDVDを記念品として保護者に配付しました。	350,000	13,000	R2.10	R2.11	対象保育所数:1所 DVD配付数:99枚
35	学校臨時休業対策費補助金	政府の一斉臨時休業の要請を受けた臨時休業期間の学校給食費(食材費)について、保護者負担とならないよう補助を実施しました。	817,198	205,000	R2.6	R2.6	公益財団法人福岡県学校給食会へ補助金交付
36	疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る)	新型コロナウイルス感染症の感染防止や重症化を防止するため、一定の高齢者や基礎疾患を有する者に対し本人の希望によるPCR検査を実施しました。	1,620,000	810,000	R2.12	R4.3	PCR検査件数:81件
37	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業を実施しました。	11,288	3,000	R3.2	R3.3	施設利用者数:4人
38	保育対策事業費補助金	保育所におけるICT化を推進するため、業務のICT化を行うための設備の購入費用を補助しました。	1,100,000	172,000	R3.3	R3.3	対象保育所数:1所 ICT機器導入(登園管理システム)経費など
		合 計	400,119,647	366,983,000			